

第1章 住みつづきたい快適なまち

土地利用

施策の目標	自然と都市が調和したみどりに包まれた生活空間の形成と町の一体的かつ均衡ある発展を図るため、土地利用関連計画の総合調整のもと適正な土地利用への誘導に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発事前調整事業	政策協働課	今後も各課の協力により迅速な対応に努め、町内の適正な土地利用などのため、関係機関と連携しながら開発業者には個別法の徹底を指導していく。	改善
都市計画決定及び変更事業	建設環境課	まちづくりの基本となる都市計画決定事務は、重要な事業である。阿久比PA関連、マスタープラン改定、暫定用途地域解除、都市計画道路変更などの都市計画決定事務が予想されるため、人員を増員して対応する必要がある。	拡充
都市基本計画事業	建設環境課	都市計画法に規定された事業であり、都市マス改定や線引き見直しなどの計画策定の基礎資料を作成する事業である。	現状維持

市街地整備

施策の目標	景観や自然と調和のとれた快適な生活空間の創造を目指し、町の顔となる中心市街地の形成をはじめ、安全で便利な都市基盤の整備を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
開発・建築等許認可受付・相談事業	建設環境課	建築・開発との相談事務は、専門的知識を要するため、専門の職員を配置するか担当者の専門研修受講が必要である。	改善
空家等対策事業	建設環境課	法令に基づいて事業を進めている。今後、特定空き家を判断する協議会など他市町の事例を参考に組織を設置する必要がある。	改善
屋外広告物許可事務	建設環境課	県からの移譲事務であり、県条例の適正な執行に努める。	現状維持
土地区画整理事業の計画及び調査事務	建設環境課	未施工の予定地区については、暫定解除の方向性を確認するため、地権者の意向調査を実施する。	現状維持

道路・交通網

施策の目標	生活基盤の根幹である道路を安全かつ快適に利用できるよう、計画的な幹線道路網の整備と安全面を重視した生活道路の整備を図るとともに、橋梁の耐震化・長寿命化を図ります。また、公共交通機関の利便性向上のため、駅のバリアフリー化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
循環バス対策事業	防災交通課	今後も利用者増による積み残しの課題や最終便「おかえりシャトル」の取り扱いなど、町民の声を聴きながら利用しやすい循環バスになるよう研究を進める。	改善
土木施設の調査、設計及び施工事業	建設環境課	道路や橋梁などのインフラの整備は、スムーズな交通の流れや歩行者の安全確保のためには重要であり、継続的に実施する必要がある。	現状維持
道路橋梁の維持管理事業	建設環境課	生活道路の適正な維持管理は重要であり、年々老朽化が進む道路施設の維持修繕は増加している。予算や人員を増やし、維持管理体制の整備が必要である。	拡充

用地取得、収用及び補償事務	建設環境課	公共用地の境界立会いや測量、用地買収などの業務は難しく、専門的な知識や経験のある人材が必要である。また、狭あい道路の買収を積極的に進めるため予算を増加する必要がある。	拡充
道路線の認定、変更及び廃止、台帳整備事務	建設環境課	道路台帳のデジタル化で事務の効率化や正確性、迅速性が図れている。今後、統合型GISの導入などでさらに住民サービスの向上を図っていく。	改善
土木施設の占用、使用、承認工事に関する事務	建設環境課	管理台帳のデータ化を進め、物件検索など窓口サービスの対応を迅速化する必要がある。また統合型GIS導入への対応を検討していく。	改善
土木施設の境界立会等事務	建設環境課	公共用地の境界立会いや測量などの業務は難しく専門的な知識や経験を要するため、人材の育成、確保又は専門家への委託を検討する必要がある。	改善

河川・水路・ため池

施策の目標	水害のない安全で安心して暮らせるまちづくりを目指すとともに、生物の多様性にも配慮した、心安らぐみどりあふれる美しい自然景観を保全・創出する河川などの整備を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
排水路等の維持管理事業	建設環境課	河川、水路の適正な維持管理に努め、排水機能を確保し、浸水被害などを未然に防止する。 阿久比川など県河川の整備や除塵機の更新、矢勝川の河川区域の変更など県への要望活動を実施していく。	改善

公園・緑地

施策の目標	住民の憩いの場、子どもの安全な遊び場の確保と防災機能の向上、心安らぐみどりあふれる快適な環境づくりに向け、公園・緑地の整備及び緑化を推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
林務関係事業	産業観光課	有害鳥獣駆除については、有効な手段を研究する必要がある。全国植樹祭に向け、緑の大切さを一層PRするとともに、創設される森林環境譲与税の用途について検討する必要がある。	拡充
公園緑地事業	建設環境課	公園数は増加し、また既存公園の遊具は老朽化が激しく、遊具の安全を維持するための修繕費は増加している。遊具の更新を含め、長寿命化計画を策定し、適正な維持管理に努める必要がある。 また、一人当たりの公園面積を確保するため、新たな公園を設置する必要がある。	拡充

上水道

施策の目標	住民生活に欠かすことのできない安全で良質な水の安定供給に向けて、計画的かつ効率的な施設整備を行うとともに、水道事業の健全運営に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
水道料金の調定及び収納事務	上下水道課	公平性の観点から、料金未納者への対応を適切に実施する。	現状維持
出納その他の会計事務	上下水道課	会計システムにより、迅速な事務処理を図っている。 入力ミスがないようチェック体制を整え、引き続き適正な事務遂行に努める。	現状維持

開閉栓事務	上下水道課	本業務に従事できる職員の確保と育成に努め、住民サービスの向上に努める。	現状維持
水道施設の維持及び管理事務	上下水道課	新たな事業による水需要に対応するため、上水道基本計画の見直しを進めている。 水道施設の耐震化、長寿命化を計画的に進め、また広域化を図るため、関係自治体と協議をする必要がある。	改善
給水装置工事指導事務	上下水道課	工事施工基準や指導マニュアルを策定し、均一的な指導をすることにより、業者の技術・能力向上を図る。	改善
水質管理事務	上下水道課	町民の安全安心のため、水質検査などは継続して実施し、また必要な施設改修を行い、良質な水道水を提供する必要がある。	改善

第2章 みどりと共生する安全なまち

環境保全

施策の目標	ホタル飛びかうみどり豊かな自然環境の保全をはじめ、地球温暖化防止、公害・環境汚染の防止、省エネルギーの推進、自然エネルギーの活用など、住民・事業者・行政が協働して環境保全に向けた取り組みを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ホタル事業	建設環境課	養殖場では、繁殖リスクが高くなっているため、さらなる研究が必要である。自然界での繁殖、増殖のため、生息環境の整備が必要である。	改善
環境調査測定事業	建設環境課	定点における定期的なデータ収集により、環境の変化を捉えることが出来るため、継続して実施する。 定点の変更または増やすことも検討する必要がある。	改善
環境美化推進事業(ゴミゼロ運動)	建設環境課	町内のゴミは減少し、事業は一定の効果を得ているが、形骸化しつつある。実施方法など検討する必要がある。 ゴミを拾う運動から、捨てない運動への転換。	改善
苦情処理事業	建設環境課	居住環境保全への住民意識は高いが、近隣住民のつながりは希薄になっている。苦情には、地域と一体となって対応し、快適な居住環境の維持を図る必要がある。	改善
狂犬病予防事業	建設環境課	ペットとしての犬の登録、狂犬病予防注射の必要性をPRし、適正に事務を進める。 動物保護管理センターと連携を密に取り、野犬の捕獲を進め、野犬被害を防止する。	現状維持
住宅用太陽光発電施設導入促進事業	建設環境課	地球温暖化対策として、本事業は有効であるが、申請件数の減少はある程度の成果が得られたと思われる。今後、近隣市町の状況を確認し、事業内容を検討する必要がある。	改善
板山高根湿地保全事業	建設環境課	湿地の自然環境を維持管理するのは難しい。ボランティアで行うのも限界があるので、活動団体の組織化や湿地の状況も含め、今後検討をする必要がある。	改善
墓地、埋葬に関する事業	建設環境課	申請件数は少ないので、今後も県と相談しながら手続きなどを進める。	現状維持

環境衛生

施策の目標	住民、事業者、行政が一体となり、3R運動やごみを発生させない体制づくりの推進と、ゴミゼロ運動など清掃活動の啓発に取り組み、環境保全と循環型社会の形成を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
合併処理浄化槽設置費補助事業	建設環境課	現合併浄化槽設置補助制度は、予定通りに利用されているが、単独浄化槽からの切り替え制度は利用がない。河川の水質改善のため、現行補助制度のPRを進めるとともに、新たな補助制度の創設など検討する。	現状維持
し尿汲み取り処理事業	建設環境課	今後も汲み取り戸数は減少していくが、事業は継続していく必要がある。今後、委託料を含め委託方法などを検討する必要がある。	改善
ごみ処理事業	建設環境課	ごみ収集運搬業は、減量化に関係なく継続する必要がある。今後、リサイクルの種類により新たな収集運搬方法などを検討する必要がある。	改善
ごみ減量化対策事業	建設環境課	ごみ減量化には、リサイクルの徹底など住民意識に左右されるため、リサイクルの種類による出し方など地区説明会以外にも出前講座など実施し、広く住民にPRする必要がある。また、新たな施策の検討が必要である。	改善

下水道

施策の目標	公共用水域の水質保全と、快適な居住環境の確保に向け、地域特性に応じた下水道事業を推進し、水洗化を進めま
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
下水道整備事業	上下水道課	市街化区域内の未整備区域の整備を図る。住民へのPRに努め、下水道普及率、接続率の向上に努める。	現状維持
下水道支管布設事業	上下水道課	供用開始区域内の未接続者に対し、下水道への接続を促し、水洗化率の向上を図る。	現状維持
下水道維持管理事業	上下水道課	管路施設計画に沿って、下水道施設の耐震化と長寿命化を計画的に進める。	拡充
下水道事業会計及び運営事務	上下水道課	企業会計への移行準備を進めている。会計事務移行により、経営と財政状況の把握をすることで、下水道事業経営の健全化を図る必要がある。	改善

消防・防災

施策の目標	東海・東南海・南海地震の発生確率などを踏まえ、台風やゲリラ豪雨などあらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを進めるため、迅速・正確な情報の収集・伝達をはじめ消防・防災体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
災害対策事業	防災交通課	南海トラフ大地震の対策を全庁的に取り組み、災害に対する準備を進める。自主防災会には、災害時における自主防災会の役割や住民への意識付けなど、「自助・共助」における主体であるという認識を深めるよう進める。	改善
広域消防運営事業	防災交通課	知多中部広域事務組合の構成団体として継続する。	現状維持
消防施設整備事業	防災交通課	消防施設の維持管理とともに、消防水利の確保に努め、自主防災会・火消し隊の配備による地域防災力の向上を図る。	現状維持

消防団育成事業	防災交通課	大地震の発生確率が上がる今、消防団に期待するところは大きく、勧誘活動を行っているがなかなか理解が得られず、団員確保に苦慮している。機能別消防団に加え女性消防団員により、有事の際の人員確保を図っているが、今後も団員確保に努める。	改善
防災計画策定事業	防災交通課	南海トラフによる連動地震に備え国・県の被害想定を基に常に計画を修正するとともに、県の防災計画の変更内容を町の地域防災計画に反映する。	現状維持
災害対策施設整備事業	防災交通課	災害対策施設、資機材を十分活用できるよう職員の訓練を進める。火消し隊は全地区への配備を進めていきたい。現在の防災行政無線は平成34年12月以降使用できなくなるので、デジタル化の移行方法について、早急の検討を要す。	改善
国民保護対策事業	防災交通課	全国瞬時警報システムJ-アラートや弾道ミサイルが落下する可能性がある場合の行動など、町民への周知を行い有事に備える意識付けを進める。	現状維持
建築物等地震対策関連事業	建設環境課	旧基準住宅の耐震化は、改修費が多額となることから、あまり進んでいない状況である。新たな補助事業を創設したが、利用があるのかは未知である。今後も根気よくPRに努め耐震化を進めていく。	改善
住宅等かさ上げ工事費補助事業	建設環境課	最近の気象状況から今後も浸水被害が出ることは予想される。HPや広報でのPRを進める。	現状維持

交通安全・防犯

施策の目標	交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりを目指し、交通安全施設などの整備を進めるとともに、住民の交通安全意識・防犯意識の高揚、自主的な防犯・地域安全活動の促進などに努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
交通安全対策事業	防災交通課	町内での交通事故は、件数、死傷者数とも減少しているが、半田警察署管内では死亡事故が増加している。また、飲酒運転検挙者数が増えているため、交通安全教室、交通安全キャンペーン、飲酒運転根絶キャンペーン、スピード調査隊など地道な取り組みではあるが啓発を強化・継続していく。	改善
防犯対策事業	防災交通課	18地区の防犯パトロール活動や70基の防犯カメラにより町内の犯罪発生率は県内で低い状況にある。さらなる安全、安心のため、地域住民の連携を進め、一人でも多くの方に見守り隊や防犯パトロールに参加していただけるよう啓発を行う。また防犯カメラ設置費補助事業を活用した地区によるカメラ設置を進める。防犯灯のLED化を早期完了させる。	拡充
交通安全施設整備事業	建設環境課	交通安全施設の老朽化や路面表示の摩耗による消失が進んでいる。危険度に優先順位を付け、地区単位での修繕・改修など、予算を増加し積極的に対応する必要がある。	拡充

消費者行政

施策の目標	消費者被害に遭わないため、消費生活に関する情報提供や知識の普及・啓発・相談体制の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
消費者行政関係事業	産業観光課	消費者生活センターが広域化された。引き続き町民へのPRに努めるとともに、ニーズに合った講座の開催などで消費者の不安解消を図る。	現状維持

第3章 人にやさしい健康・福祉のまち

子育て支援

施策の目標	子育て家庭が、子育てに伴う喜びを実感でき、次代を担う子どもが健やかに成長できるよう、地域ぐるみで子育てを支援するとともに、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
出産祝金支給事業	住民福祉課	町独自の少子化対策として必要な事業であり、今後も継続する。	現状維持
児童手当支給事業	子育て支援課	法に基づき、今後も適正な支給事務に努める。	現状維持
遺児手当支給事業	子育て支援課	法などに基づき今後も適正な支給事務に努める。	現状維持
特別児童扶養手当支給事務	子育て支援課	法に基づき、今後も適正な支給事務に努める。	現状維持
障害児通所等給付事業	子育て支援課	障害児の早期の療育支援は、適応障害のない自立に向けた重要な事業である。今後も適正な支給量業務に努める。	現状維持
家庭児童相談室・要保護児童関係事務	子育て支援課	児童福祉法の改正に伴い通報・相談件数は増加傾向にある。児童虐待の未然防止のためにも、民生児童委員など、関係機関とのさらなる連携強化を図る必要がある。	改善
子育て支援及び子ども・子育て支援事業計画関係事務	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画(H27～H31)の進捗状況などの執行管理を適正に行うとともに、第2期計画の策定準備に努める。	現状維持
児童館事業	子育て支援課	放課後児童の健全な育成のため、安全で安心な遊び場として今後も継続する。また、運営にあたっては状況などを把握し適正な事業運営を図る。	改善
放課後児童健全育成事業	子育て支援課	利用児童数は、どこの学区も増加傾向にある。特に東部学区については、今後も対象児童の増加に伴い利用児童数の増が見込まれる。また、その他の3学区についても近年、利用率の増加により既存のクラス数では、不足状態が見込まれるため、今後、増設と運営基準の見直しなど検討が必要となる。	拡充
子育て支援センター事業	子育て支援課	子育て支援の重要な拠点とし今後も機能の充実を図るとともに、新規事業である「ファミリーサポートセンター」の開設後には、運営状況などを精査し、事業手法の見直しなど改善に努める。	改善
幼・保育園児入園関係事務	子育て支援課	社会情勢や人口動向など状況を良く見据えうえで入所条件を検討し、適正な判断をもって改善に努める。	改善
補助金・負担金・委託料関係事務	子育て支援課	補助制度が複雑化であるとともに、頻繁に制度改正もあることから常時、動向を把握しながら事業手法などの改善に努める。	改善
施設維持管理事務	子育て支援課	施設の老朽化に伴い修繕費が増大している。保育環境の安全確保においては、必要な事業である。緊急性など十分に調査したうえで修繕計画などの整備を図る。	改善
給食指導・相談業務	子育て支援課	アレルギー対策に関しては、保護者、保育士、管理栄養士が常に連携を図り、情報共有することで危機管理意識を持つことが重要である。また、保育士のスキルアップを図るため指導・研修などの機会を与え事故防止に努める。	改善
給食・おやつ管理業務	子育て支援課	安全な食品を提供するための管理・発注業務については、園児の適正な健康と栄養面を確保するうえで重要な業務である。システム導入に関しては十分な検討を要する。	改善

高齢者施策

施策の目標	高齢者が住み慣れた地域で健康で生きがいを持ち、安心して暮らせるまちづくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
介護保険事業	健康介護課	今後、確実に増加する高齢者により、事務量の増加は歪めない。第7期介護保険事業計画を適正に推進するために、地域包括ケアシステムを構築することは重要な事業となる。今後、増加する給付費を抑制するためにも適正な介護サービスの提供と介護予防事業のさらなる推進が必要となる。	拡充
敬老事業	健康介護課	みんなの敬老会は、高齢者の生きがいにも繋がる敬老事業であり、今後もいきいきクラブ連合会に委託し、現状維持のまま継続する。また、敬老金支給事業は独居世帯や高齢者世帯の安否確認も兼ねた事業である。ただ、対象者も年々増加している中、継続するにあたり手法なども含めた見直しは必要である。	改善
在宅福祉サービス事業	健康介護課	独居世帯や高齢者世帯の支援として、住み慣れた地域で暮らし続けるために、在宅福祉サービスの充実を図る必要がある。社会情勢や生活環境に合ったサービスの提供をするために事業内容の整理、また優先度の高い事業の提供に努める。	改善
老人憩の家管理事業	健康介護課	高齢者が気軽に集い趣味や健康活動の場として、今後も大字や自治会の指定管理のもと施設運営をすることが最適である。地域によって活用実態は、さまざまではあるが高齢者の居場所としてまた、地域のつながりの場として、今後もさらに利用促進を図る。	現状維持
いきいきクラブ活動助成事業	健康介護課	高齢化の進む中、地域社会のつながりを構築するうえで「いきいきクラブ」が行うさまざまな社会参加活動は、重要な地域貢献を果たし、また健康増進を図っている。今後は地域包括ケア事業を推進する中で、地域の担い手として、またその人的資源として活動助成の継続を図っていく。	現状維持
介護予防事業	健康介護課	高齢化が進む中、介護予防事業は、住み慣れた地域で暮らし続けるための最も重要な事業である。本町の特徴である低い認定率を維持するためにも包括支援センターや保健センターなど関係機関との連携を維持し、介護給付費や介護保険料の軽減抑制を図るためにも、予防事業を充実させる必要がある。	改善
包括的支援事業	健康介護課	高齢者人口の増加に伴い、総合事業対象者と要介護認定者は、今後も益々増加すると見込まれる。第7期介護保険事業計画の推進にあたり包括支援センターの機能強化、地域ケア会議の体制づくり、認知症高齢者施策の充実など、地域包括ケアシステムの構築などを図る体制整備が必要である。	拡充

障がい者施策

施策の目標	ともに生きる社会づくりを目標に、障がい者に対する住民の正しい理解と認識を深めるとともに、障がい者が地域で自立して安心して暮らせる環境づくりを推進します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
障害者手当支給事業	住民福祉課	在宅障害者の経済的な支援となっている。今後も継続的に実施していく。	現状維持
障害者タクシー・バス料金助成事業	住民福祉課	障がい者の経済的負担の軽減と社会参加などの福祉増進のため、今後も継続的に支援をする。	現状維持

地域福祉

施策の目標	住民が住み慣れた地域の中で安心して暮らすことができるよう、行政と社会福祉協議会など関係機関と連携し、適切な支援を行うなど地域福祉の充実を図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権・行政・心配ごと相談事業	住民福祉課	人権擁護委員、行政相談員、民生委員の協力により町民のさまざまな相談を聞き、的確なアドバイスをすることで相談者の心配ごとの軽減に繋がる有効な事業である。今後も継続して実施する。	現状維持
無料法律相談事業	住民福祉課	多種多様化するさまざまな町民の法律相談に対して、専門職による対応は重要である。今後も継続して実施する。	現状維持

健康づくり・医療

施策の目標	住民の「自分の健康は自分で守る」という健康管理意識を高め、地域における健康づくり活動などを支援するとともに、各種健診や健康相談体制などを充実します。また、住民がいつでも適切な医療を受けることができるよう、医療機関など関係機関と連携して医療体制の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
健康まつり事業	健康介護課	健康まつり事業を通じて、子どもから成人そして高齢者など町民一人一人の健康にまつわる各種事業の周知啓発と健康増進の意識向上を目的に健康意識の高揚を図っていく。今後もさまざまな健康テーマを掲げ町民の健康寿命の延伸に努める。	現状維持
予防接種事業	健康介護課	予防接種法に基づく、法定事業として、継続していく。今後も法改正などにより予防接種の手法などに変更が生じた場合、医療機関等と迅速に対応し、感染症の発症、流行を防ぐ。また、既存の助成制度についても継続していく。	現状維持
健康増進事業	健康介護課	健康増進法に基づき、子どもから高齢者まで各世代の相談、教育、診察などの必要な事業を展開していく。また成人に対する生活習慣病などの早期発見・早期治療を図るとともに、管理栄養士による食生活の改善指導など健康増進に関する事業の展開を図る。	改善
母子保健事業	健康介護課	新たに開設した「子育て世代包括支援センター」の適正かつ効果的な事業運営を推進するため、法に基づく既存事業はもとより、子育て期にわたる母子保健事業の向上を図るため新たなセンター機能として、切れ目のない経過観察と関係機関との情報連携を図るためのシステム整備などの体制整備が必要である。	拡充
献血推進事業	健康介護課	献血の推進に関しては、町民に対する献血思想の普及と理解を得ることが重点課題となる。事業目標を達成するための企業献血の更なる推進と広報活動などの施策検討が必要となる。	改善
オアシスセンター管理運営	健康介護課	町民の健康づくりの拠点として重要な施設であり、長寿命化を図るうえで効果的な修繕計画を基に優先順位を考慮した改修などを継続的に行う。また、適切な施設管理を行うため維持補修の計画、発注、業務管理ができる職員体制も必要である。	改善
食育推進事業	産業観光課	第2次食育基本推進計画を策定した。計画目標達成のため、さまざまな場面で関係部署と連携を図り、PRをしていく必要がある。	改善

社会保障

施策の目標	住民が健康で文化的な暮らしを営み、安心した生活を送ることができるよう、社会保障の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
疾病予防(人間ドック)事業	住民福祉課	疾病予防の早期発見・早期治療により重症化予防による医療費抑制につながる重要な事業であることから、今後も継続して実施すべきである。また、受診率の向上を図るよう努める。	改善

特定健診・特定保健指導事業	住民福祉課	疾病の早期発見・早期治療により医療費の抑制に繋がる重要な事業である。今後は、受診率の低い世代を中心にPR、勧奨を行い、受診率のさらなる向上を図る。	改善
福祉医療費助成事業	住民福祉課	福祉医療制度は、県制度に沿った事業であるとともに、本町では独自の子ども医療費制度も併せて実施している。特に子どもが増加している本町では、子ども支援の重要な制度であり、今後も継続していく必要がある。	現状維持
後期高齢者医療事務	住民福祉課	後期高齢者医療制度により高齢者が安心して医療を受けられるよう、今後も継続していく必要がある。	現状維持

第4章 人を育てる教育・文化のまち

教育

施策の目標	本町の次代を担う人材の育成に向け、施設や教育内容などの総合的な教育環境の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
教育委員会会議関係事務	学校教育課	平成29年度より新しい教育委員会制度での体制となり、町教育委員会のあり方や方向性について新制度のメリットを生かしていく。	現状維持
小・中学校環境整備事業(施設整備等)	学校教育課	学校施設は、建設から50年近くが経過しており、修繕・改修が必要となる箇所が増加している。 各学校施設の現状を把握し、計画的に修繕、改修工事を行っていく。	拡充
小・中学校環境整備事業(備品購入等)	学校教育課	学校の要望にできる限り応えられるようにしていく必要があるが、学校間での格差がないよう計画的に備品の購入をしていく。	改善
小・中学校環境整備事業(ICT関係)	学校教育課	学校間で格差が無いよう、児童数に見合ったパソコン台数を補充する必要がある。	拡充
教育委員会事務点検評価事務	学校教育課	評価委員には、教育委員会の事業の向上ができるよう評価・提言をいただけるように、適切な資料作成と分かりやすい説明が重要である。	現状維持
幼保小中一貫教育プロジェクト	学校教育課	幼保小中一貫教育は、日頃の取り組みの蓄積が大きな成果として現れるため、「生きる力」を身に付け、調和のとれた子どもを育てるために、幼保小中一貫教育プロジェクトに対しての意識をさらに高める。	改善
教育相談センター業務	学校教育課	相談員が研修会などへ積極的に参加し、資質の向上及び相談日数の拡充など相談事業を充実させる。 また、専門的知識を持った特別支援教育指導員の配置日数を増やし、特別支援の充実を図る。	改善
国際化に対応できる児童生徒の育成	学校教育課	小中学生の海外派遣事業は、国際感覚を備えた人間形成に有意義な事業であるため、児童・生徒の国際性を身につけるため事業内容を充実させる。	改善
就学援助事務	学校教育課	近隣市町と格差が生じないよう常に情報交換を行い、適切な対応に努める。事務処理に電算システムの導入を図り、事務合理化の検討を進める。	改善
給食事務事業	学校教育課	食数の増加に対応するため、調理員の確保や、調理時間の短縮に努め、遅滞なく給食を提供できるようにする。 また、新学校給食センター建設に合わせ、民間委託を検討する。	改善
新学校給食センター建設事業	学校教育課	給食センターの食数増加、学校給食衛生管理基準、環境の変化へ対応するため、平成32年9月の供用開始が出来るよう、遅滞なく新学校給食センター建設事業を進める。	拡充

青少年健全育成

施策の目標	青少年が本町の次代の担い手として健全に育成されるよう、家庭と地域や学校が連携して健全育成活動を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
家庭教育推進事業(ビーチボール・書初め)	社会教育課	家族や地域の人との繋がりを深める事業として継続していく。	現状維持

生涯学習

施策の目標	住民一人ひとりが心豊かに生きがいのある充実した生活を営み、活力に満ちた地域社会を形成するため、子どもから高齢者まであらゆる世代の誰もがいつでも学べる学習環境づくりを図ります。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
ダイヤモンド婚者・金婚者お祝いの会事業	社会教育課	参加者には大変喜んでもらっており、ボランティアも確保できているので今後も継続していきたい。	現状維持
中央公民館管理運営事務	社会教育課	内装の床面と天井などを計画的に改修を行い、利用しやすい公民館として整備を行う。	改善
いきがい教室運営業務	社会教育課	町民のニーズに対応しながら、引き続き各種教室を開催する。	現状維持
図書館施設管理事務	社会教育課	施設において修繕が必要な箇所を調査し、整備計画を立て施設の長寿命化を図る。	改善
図書館事業(蔵書)管理事務	社会教育課	住民ニーズを把握し、蔵書構成のバランスをとりながら住民に利用しやすい図書館にする。	現状維持

芸術・文化

施策の目標	地域に根ざした文化の継承と特色ある文化の創造に向け、住民主体の芸術・文化活動を一層促進していくとともに、貴重な文化財の保存や活用を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
文化団体育成業務	社会教育課	文教まつりや文化祭などの文化事業を実施しており、今後も継続していく。	現状維持

スポーツ

施策の目標	住民がいつでも自分に合ったスポーツに取り組み、健康で明るい生活ができるスポーツ環境づくりを推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
スポーツ教室事業	社会教育課	各種スポーツ教室を、総合型地域スポーツクラブ(アクティブあぐい)に町から委託して実施しているが、アクティブあぐい独自によるスポーツ教室が実施できるよう指導していく。	改善
プール一般開放事業	社会教育課	夏場のプール開放は子ども達にとって楽しい事業であり、今後も安全に事業を実施していく。	現状維持
ふれあいの森管理運営事業	社会教育課	全天候型のバーベキュー場が整備され、多くの町民に利用されるようPRに努める。	改善
スポーツ村管理運営事業	社会教育課	施設の老朽化が進んでいるが、阿久比スポーツ村は知多半島で数少ない硬式野球場や陸上競技場のあるスポーツ施設であり、計画的な修繕計画を立て長寿命化を図る。	改善

第5章 活力ある産業のまち

農業

施策の目標	安全・安心・新鮮な農畜産物を安定して提供する魅力ある農業の実現に向け、環境変化に即した多面的な農業振興施策を計画的に進めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
農業委員会事務	産業観光課	農業委員会には、農地利用最適化推進委員ができ、その役割が明確化された。今後も、耕作放棄地の抑制や違反転用の防止など、関係機関と密に連絡を取り、地域の指導を進める。	現状維持
農業振興地域整備計画関係事業	産業観光課	無秩序な土地利用を防止し、優良な農用地を維持することは重要である。阿久比上り線PAなど含め上位計画との整合を図りながら、農振地域整備計画の見直しを進める。	現状維持
担い手育成・確保推進事業	産業観光課	農家の高齢化、担い手、新規就農者の不足により、農業者や農業団体への負担が増えているため支援が必要である。今後、地域農業者が主体となるよう、担い手の育成・確保をより推進する必要がある。	改善
生産者・消費者交流事業	産業観光課	町の産物紹介の場として、今後も開催する必要がある。また、阿久比PAなど阿久比産物の新たな消費拡大やPRの場として検討をする必要がある。	改善
農業特産物奨励事業	産業観光課	阿久比ブランドとしての認知度は向上している。しかし、生産者の高齢化により、生産力に偏りが生じている。今後、新規就農者・後継者の育成や新たなブランド品を検討する必要がある。	改善
環境保全型農業推進事業	産業観光課	本事業の取り組みに対し農家などの団体に必要な支援をすることで、農業用施設の適切な維持管理、地域の農村環境の維持保全を図る必要がある。	現状維持
畜産関係事業	産業観光課	畜産農家の継続的な安定経営を図る上で、事業を継続する必要があるため、排泄物などによる周辺環境への影響について、実態を調査し、適切な指導をする必要がある。	改善
多面的機能支払事業	産業観光課	制度のPRを行い、事業実施地区の拡大を図る。また、活動組織の指導を行い、事業内容の充実・拡大を進め、農村環境の改善を図る必要がある。	改善
ため池維持管理事業	産業観光課	ため池機能の適正な維持管理のため、今後も事業の継続が必要である。	現状維持
たん水防除事業	産業観光課	現排水機場の適正な維持管理に努め、災害時に備える必要がある。今後は、新たにできる排水機場について、管理・運営方法など関係者と協議する必要がある。	拡充

愛知用水事業	産業観光課	愛知用水本管以外の工区管・地元管の老朽化に対する適正な維持管理のため、地元組織の設立・育成が必要である。	改善
農地基盤整備事業	産業観光課	事業実施予定地区の代表者などへの相談・指導により、事業推進し、適切な土地利用を誘導していく。	現状維持
元気な家族農園事業	産業観光課	貸農園において、栽培講習会などを通して、農業者と利用者との交流や地域農業への理解を深める有効な手段である。全区画の貸出に向け、利用者の意見を取り入れながら、利便性の向上やPRに努める必要がある。	改善
農業生産基盤整備事業	建設環境課	農業用施設は、一般町道や排水路と同様に、特に溜め池の耐震など住民生活にも関係する施設であり、適切な維持管理に努める必要がある。	改善

商業

施策の目標	市街地整備の進捗に合わせた魅力的な商業の集積を図るとともに、商工・観光をはじめ、事業者の協力体制の強化を推進し、住民ニーズに応じた商業機能の充実を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
商工業の指導・育成関係事業	産業観光課	本事業において商工会への補助を継続し、今後も商工業者の指導・育成を図る。 産業まつりについては、配置や準備のタイムスケジュールをしっかりと管理するなど、実行委員会で検討する必要がある。	現状維持
中小企業金融対策関係事業	産業観光課	TPP(環太平洋パートナーシップ)やEPA(経済連携協定)による経済動向を注視し、今後も引き続き中小企業の活性化を図っていく。	現状維持
観光関係事業	産業観光課	観光協会事務の兼務により、事業への取り組みが十分にできていないため、観光協会の独立を検討する。 菊花展について、会員の高齢化や参加地区の減少による運営方法を見直す必要がある。 阿久比PAでの観光PRイベントなどの開催を検討する。	改善
花かつみ園維持管理事業	産業観光課	「花かつみ」の認知度は向上しているが、年間通して花を楽しめる憩いの場とする必要がある。保存会会員の減少、高齢化が進んでいるので、園の維持管理を含め今後検討する必要がある。	改善

工業

施策の目標	地域活力の向上と雇用の場の確保に向け、既存企業の活性化や新たな産業開発などを促進するとともに、工業用地を確保し、企業誘致を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
企業誘致関係事業	産業観光課	雇用の確保や経済発展の観点から企業立地を進める。土地改良事業による企業用地確保以外の手法について、近隣市町を参考に研究をする必要がある。	改善

就労対策・勤労者福祉

施策の目標	勤労者が健康で快適に働くことができる環境づくりに向け、雇用機会の確保、勤労者福祉の充実に努めます。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
労働関係事業	産業観光課	町内中小企業における従業員の福利厚生のため、本事業のPRを進め、加入企業と加入者の促進を図る必要がある。	改善
勤労福祉センター管理運営事業	産業観光課	施設の老朽化が進んでいるため、適切な維持管理や長寿命化が必要である。今後は、バリアフリー化を促進させ、利用者の利便性の向上と増加を図る必要がある。	拡充
勤労者住宅資金関係事業	産業観光課	勤労者の定住促進のため事業を継続するとともに、利用促進を図るため、一層の制度周知・PRに努める。	現状維持

第6章 みんなでつくる参画と協働のまち

参画と協働のまちづくり

施策の目標	住民と行政がそれぞれの役割と責任を持って、地域社会における課題解決の仕組みづくりを進め、参画と協働のまちづくりを目指します。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
広報事業	政策協働課	住民への町政の情報発信と情報共有は大変重要であり、最新情報をHP、電光掲示板などによる素早い発信と、住民にわかりやすい広報、HP作成には職員のスキルアップに努める。また、ここ数年に転入された方々のためにも、阿久比の歴史、文化などを紹介できるような連載記事を検討する。	改善
広聴事業	政策協働課	参加者を増やすため、身近なテーマによる懇談への見直しなどをしてきたが、新たな参加者の確保に至っていない。参加者は毎年地区の役員の同じ顔ぶれで、義務として参加している感があるため、開催時期、開催方法を検討する。	改善
住民税1%町民予算枠事業	政策協働課	わくわくコラボ事業の新規提案が減少し、継続実施の活動団体が増えている。継続実施団体の自立を促すためにも、一部費用負担の検討が必要と考える。また、わくわくアイデア事業は、1個人の想いによる提案であり、予備審査で町の施策との整合性や公益性、費用対効果など、事業を厳選して本審査に上げる。	改善
議会活動の広報事務	議会事務局	町民への議会情報の発信は重要であり、読みやすく、正確でわかりやすい議会だよりになるよう、視察研修で得たノウハウを活用していく。	改善

コミュニティ活動

施策の目標	大字・自治会などの活動に対する支援など、自主的なコミュニティ活動の活性化を推進します。
-------	---

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
行政協力員関係事務	総務課	町と地区とのパイプ役である行政協力員の役割は大きい。仕事を持ちながら就任した方も多く、負担が大きいので、少しでも負担軽減できるような役場全体で検討する必要がある。	改善

コミュニティ事業	政策協働課	災害時においては地域、人のつながり、コミュニティが重要である。東部コミュニティは、新旧の地域と幅広い世代の交流を積極的に行い、さまざまな活動を進めている。一方、南部コミュニティは、マンネリ化した活動を変えようとしており、他の小学校区でも組織が立ち上がるよう、情報発信に努める。	改善
----------	-------	--	----

男女共同参画

施策の目標	男女共同参画社会の早期実現に向け、男女差別意識の解消と女性の地位向上を図ります。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
人権教育講演会事業	社会教育課	人権教育講演会や男女共同参画講演会を開催し、引き続き人権教育の推進を図る。	現状維持

交流

施策の目標	国際化社会の一層の進展や交流の時代に対応したまちづくりを進めるため、国際交流活動の促進、外国人が行動しやすい環境づくりに努めるとともに、国内各地域との交流の充実に努めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
国際交流事業	政策協働課	子どもたちは異文化に触れ、国際感覚を身に付けるため小中学生の海外派遣事業や外国人教師による英語の授業を継続する。また、日本貿易振興機構(ジェトロ)を活用して町内産商品の海外販路の拡大を目指すとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピックを契機に、中部国際空港を核としたさらなる世界との交流を図っていく。	改善

行政経営

施策の目標	自己決定・自己責任が求められる中、持続可能な行政経営の推進に向け、さらなる行財政改革を積極的に進めます。
-------	--

事業名	課名	方向性の判断理由・課題や改善すべき点	今後の方向性
条例・規則等の審査事務	総務課	例規システムを使いこなせるよう段階的に研修を実施し、特に、世代交代が進んでいる係長の能力向上を図る。	現状維持
明るい選挙推進協議会事務	総務課	本町の投票率は県内の平均よりも高い状況にあるが、他の自治体同様、低下傾向にある。投票年齢の引き下げに伴う若者への啓発は、選挙管理委員会と明るい選挙推進協議会が協力し、中学校卒業生への啓発は、開催時期も含め有効な方法を検討する。	改善
文書送達事務	総務課	誤送防止のためシルバー人材センターと文書送達員に配布のルールを徹底指導する。文書送達員会議で出された意見は可能な限り対応し、今後も文書送達員制度が有効な手段として継続して運用できるよう信頼関係を保っていく。	現状維持
寄付(ふるさと納税)採納事務	総務課	寄付額の増には、返礼品の充実が求められており、町にゆかりがあり、魅力的な返礼品の確保に努めていく。全国的に返礼品のあり方が指摘されているが、本町は国の指針に従った範囲で実施していく。	改善
職員採用事務	総務課	任期付採用制度などにより年齢構成を考えた採用を行う。人物重視の採用試験について、平成29年度は一次試験の集団面接を取り入れたが、今後は教養試験のあり方など、より効果のある試験方法の研究を進める。	改善

人事評価事務	総務課	人事評価制度は定着しつつあるが、成績率の適切な反映など改善すべき点もある。目標設定、評価者の評価にバラツキが見られるため、研修などにより公平性を図っていく。	改善
職員研修事務	総務課	職員の世代交代が進み、職員教育、人材育成は大きな課題である。多くの職員を多様な研修へ受講させ、研修の成果を発揮する機会、他の職員へのフィードバックの機会として、内部研修の講師への登用を進めていく。	改善
福利厚生事務	総務課	福利厚生は、職員の生活を健康で豊かなものにするのに必要なものである。特に職員間の親睦、健康保持・増進、心身のリフレッシュを図る職員会事業は、メンタルヘルス面での効果も期待できるので、事業補助は継続する。	現状維持
ストレスチェック事務	総務課	平成29年度は、職員の個人情報保護や検査結果の正確性を高めるため、半田市医師会健康管理センターにストレスチェックと集団分析を委託した。ストレス程度の把握により、職員自身のストレスへの気付きを促し、産業医の力を借りながら働きやすい職場に向けた取り組みを進める。	現状維持
予算編成事務	検査財政課	毎年度当初予算要求額が増大しているため、戦略的かつ重点的な予算配分を行うためにも、補助事業の研究をより進める。また、積算根拠となる関連資料の作成には、複数からの見積もり徴収や各課の事前チェックなど徹底する。	改善
町債(一借含む)借入事務	検査財政課	世代間の公平負担という考えにより、次世代に過大な負担を残さないよう適債事業を見極め、交付税算入の有無など、少しでも有利になるものを取り入れていく。	改善
財務会計事務	検査財政課	昨年度に財務会計システムの更新を行い6年目に入るため、操作も全庁的に軌道に乗っている。次回は、平成34年度に更新の検討を行う。	休止
決算・新公会計事務	検査財政課	主要施策の成果報告書については、見やすい内容に努めると共に、新規事業や特別な事業の掲載漏れがないよう留意する。新公会計制度については、固定資産台帳・公会計システムの年度更新や既存システムとの連携など調査・研究に努める。	改善
入札参加資格審査申請書関係事務	検査財政課	あいち電子調達共同システムによる入札に参加する業者に対し、正確かつ公平な審査を行う。ネットワークシステムの操作など職員の知識向上に努める。	改善
入札・契約事務	検査財政課	競争性の高い一般競争入札を増やし、競争参加資格の審査を明確化する。また、随意契約について、指名審査会案件とする金額など、今後、指名審査会で審議していく。	改善
公有財産管理業務	検査財政課	公有財産台帳と固定資産台帳の統合に向けた研究を行う。公共施設等総合管理計画の個別施設計画を策定していく中で、行政財産・普通財産の方向性を示し土地開発基金を整理する。	改善
工事検査事務	検査財政課	年度末に工事検査が集中しないよう、各所管課への早期発注・早期完了と、完了後、速やかな書類提出を徹底させる。また、検査には細部にわたる専門知識を要するが、検査担当職員の育成には相当の時間を要するため、県などの支援機関の活用も検討していく。	拡充
情報化推進関連事業	検査財政課	サイバー攻撃などに対する脅威は年々高まっている。情報セキュリティポリシーに基づき、運用マニュアルの作成、情報資産管理の見直し、ICT-BCPの策定、職員の情報セキュリティ研修の実施などを行い、脅威に備える必要がある。	改善
社会保障・税番号制度導入関連事業	検査財政課	情報連携の本格運用は平成29年11月から開始した。今後とも個人情報保護意識を高め、個人番号情報などの流出防止を徹底する。	終了
広域行政推進事業(中部国際空港含む)	政策協働課	効率的な行政運営には広域的な連携が重要であり、今後も知多5市5町の広域的な発展のため連携協力体制を維持していく必要がある。また、より広域的な連携として名古屋市近隣市町村連絡会や衣浦東部広域行政圏協議会との交流会などを活用して、NAM(名古屋・阿久比・三河)トライアングル構想による強いまちづくりを推進する。	改善
地方創生事業	政策協働課	地方創生関連交付金を活用して、町の魅力を町内外へ発信する阿久比ブレイガーデンプロジェクトブック、専用Webページ、スペシャルムービーなどを作成した。家族で参加できる町の魅力をいかしたこれまでにないイベントを企画し、定住促進を図る。	改善
行政評価事業	政策協働課	職員の意識改革と事業の進捗確認、住民に対する説明責任の機会としての意義はあるが、シート作成に係る職員の負担が大きいと、シートの様式などを検討する。	改善

実施計画策定事業	政策協働課	総合計画の実現に向け、限られた予算の中、計画的、効率的な事業実施が必要である。児童数の急増など喫緊の課題や老朽化が進む公共施設などの総合的な管理など、優先順位を決定し中長期と短期の具体的な実施計画を策定する。	改善
施設使用料減免事業	政策協働課	町民の文化向上、健康維持のため、各種団体への支援はある程度必要と考えるが、利用料免除が当然であるかのように施設を利用している団体がある。厳しい財政状況や公平性の観点からも受益者負担の原則、また、町内在住者が半数に満たなくても各種協会などが認めた団体が減免対象となっている現状から、減免対象団体の見直しが必要である。	改善
婚活応援事業	政策協働課	超少子高齢化社会における未婚者対策は重要な要素であり、今後も結婚を希望する方々にとって魅力がある出会いの場となるようなイベントを企画していく。	改善
各種統計事業	政策協働課	正確な統計調査の実施と情報管理に努める。	改善
個人住民税賦課事務	税務課	適正な課税は当然のことであり、単純ミスによる課税誤りは絶対起こさないよう課係内の連携協力体制の強化に努める。	改善
法人町民税賦課事務	税務課	各事業所の情報収集に努め、課税漏れの無い適正で公平な事務を行う。大規模事業所の影響が大きいため、景気や業績の動向など注視する。	現状維持
軽自動車税賦課事務	税務課	税法改正により課税が複雑化しているが、課税漏れ、課税誤りを起こさないようチェック方法など検討し、正確な課税事務に努める。	改善
たばこ税賦課事務	税務課	健康志向によるたばこの消費量は減ると考えるが、町たばこ税は貴重な財源であり、町内で購入すると、町の税収が増えるという、たばこ税の制度周知に努める。	現状維持
土地賦課事務	税務課	航空写真を活用した効率的な情報収集と現地調査による課税客体の把握に努める。また、業務マニュアルや事務の見直しによる効率化を図り、適正かつ公平な課税に努める。	改善
家屋賦課事務	税務課	今後も新築家屋の棟数は横ばいで推移すると考える。業務マニュアルや事務の見直しによる効率化を図り、適正かつ公平な課税に努める。	改善
償却資産賦課事務	税務課	課税客体を的確に把握し、適正かつ公平な課税に努める。	現状維持
収納事務	税務課	知多地域では上位の収納率を維持しているが、さらなる口座振替の推進など、効率のよい有効的な収納対策を進める。コンビニ収納と前納報奨金制度の見直しを丁寧に進める必要がある。	改善
滞納処分事務	税務課	納税の公平性を保つため機構派遣者の技術をもとに積極的な滞納処分に取り組んでいる。知多地方税滞納整理機構による成果は大きいですが、県が関わるのは平成31年度までとなっており、今後の機構のあり方など協議を進める。	現状維持
歳入事業	出納室	指定金融機関変更から2年経過するが、事務処理は良好である。収納事務はトラブルを起こさないことはもちろんの事、事務の効率と経費節減に努める。	現状維持
歳出事業	出納室	知多出納事務研究会により他市町との事務処理方法の相違点など情報交換に努め、より正確で効率的な事務処理方法を取入れていく。	改善

今後の方向性	件数
拡充	18
改善	98
現状維持	60
縮小	0
事業主体変更	0
事業統合	0
休止	1
廃止	0
終了	1